# 評価機構

# 2017 5 月号

# NEWS LETTER



各事業のビジョンと今年度の事業計画

Topics Information



# **Topics**

#### 病院機能改善支援セミナー【事務管理】を開催 (評価事業推進部)

評価事業推進部では、病院機能評価の受審準備支援を目的とし、「病院機能改善支援セミナー【事務管理】」を開催し、約80名の方々にご参加と、約80病院からのWebオンデマンド視聴をいただきました。

受審準備病院よりセミナー開催の要望が多かった「事務管理領域に特化したセミナー」をメインテーマとし、事務管理サーベイヤーの鈴木紀之氏による講演と、質疑応答を行いました。

全体を通して、事務管理領域の評価項目 や受審準備に向けた取り組みについて、深 い理解が得られたとの感想を数多くいただ きました。

本セミナーの次回開催については、当機構ホームページ等でお知らせする予定です。





#### 第1回 医療安全マスター養成プログラムを開催 (評価事業推進部)

評価事業推進部では、病院において医療安全の実務を担う方の日常業務のパフォーマンス向上を支援する目的で「医療安全マスター養成プログラム」を新たに開講し、第1回を3月4日~5日に開催しました。

研修では、レベルアップを目指す医療安全管理者の方に学んでいただきたい重要な理論や考え方を「予防的安全管理」と「リスクが顕在化した後の危機管理」という2日間のプログラムに整理し、講義とディス

カッションを通じて提供しました。

次年度以降も、内容と継続学習の場を拡充しながら開催してまいります。次回開催については、当機構ホームページ等でお知らせします。





#### 「第7回 再発防止に関する報告書」の公表について (産科医療補償制度運営部)

産科医療補償制度では、「再発防止に関する報告書」を毎年1回取りまとめており、本年3月に第7回の報告書を公表しました。本報告書では、「早産について」「多胎について」のテーマに沿った分析を行い、切迫早産と常位胎盤早期剥離の鑑別診断、双胎の経腟分娩の分娩管理の重要性について提言をしました。

また、今回の報告書から、新たな章として「産科医療の質の向上への取組みの動向」を設けました。ここでは、ある一定の条件を定め、「胎児心拍数聴取」などのテーマについて児の出生年ごとに集計した結果を掲載し、「再発防止委員会からの提言」が産科医療の質の向上に活かされているか、その動向を把握しています。



#### 「診療ガイドライン活用事例紹介」新規掲載 (EBM医療情報部)

EBM医療情報部では、診療ガイドラインがより活用されることを目指し、2016年度に診療ガイドライン活用促進部会を立ち上げ、活用に関するさまざまな検討を行っています。その活動の一環として、診療ガイドラインを日々の診療に活用されている医療機関やその取り組みを、Mindsウェブサイトでご紹介しています。そしてこのたび、2例目となる、「練馬光が丘病院(東京都)の取り組み」を掲載しましたのでぜひご覧ください。

#### ○診療ガイドライン活用事例紹介

http://minds4.jcqhc.or.jp/implementation/case-study.html

なお、取材させていただける施設を引き続き募集しています。診療ガイドライン活用の取り組みを取材させていただける施設がございましたら、minds.help@jcqhc.or.jp にご連絡をお願いします。

#### 報告書などの公表について (医療事故防止事業部)

医療事故情報収集等事業は、2016年10月~12月に報告いただいた医療事故情報とヒヤリ・ハット事例を取りまとめた第48回報告書を3月27日に公表しました。本報告書では、以下のテーマを取り上げました。

- ○腫瘍用薬に関連した事例 ④ 「実施、実施に伴う確認・観察」の事例
- ○蘇生時、アドレナリンを投与するところノルアドレナリンを投与した事例
- ○下肢閉塞性動脈硬化症の患者への弾性ストッキング装着に関連した事例

また、3月13日に医療安全情報No.124「2016年に提供した医療安全情報」、4月17日にNo.125「術前に中止する薬剤の把握不足一経口避妊剤ー」を公表しました。

薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業は、2016年7月~12月に報告いただいたヒヤリ・ハット事例を集計した第16回集計報告を3月27日に公表しました。







No.125 (1ページ目)

#### 第7回医療政策勉強会 開催報告 (総務部)

2月28日に「次期医療計画・介護保険事業計画を見据えた病院医療」のテーマで産業医科大学医学部公衆衛生学教室 教授・松田晋哉先生にご講演いただきました。福岡県の地域医療計画を策定された経験から、人口構成等のデータに基づく医療必要度予測を踏まえて、地域で若い世代の医療・介護職を養成したり、医療・介護と食や住を連携させる先進的な取り組みが各地で始まっていることなど、幅広い事例をご紹介いただきました。



# 各事業のビジョンと今年度の事業計画



<sub>理事長</sub> 河北 博文



<sup>副理事長</sup> 松原 謙二



<sup>副理事長</sup> 相原 佳子



専務理事 上田 茂



執行理事 亀田 俊忠

当機構は、中立的・科学的な立場で医療の質・安全の向上と信頼できる医療の確保に関する事業を行い、国民の健康と福祉の向上に寄与することを理念としています。

また患者・家族、医療提供者等すべての関係者と信頼関係を築き、協働し、どこにも偏らず公正さを 保つことをその価値と考えています。

今年度、当機構では、医療の質の向上や医療安全に資する事業を以下のように展開してまいります。

# 「次世代医療機能評価のアジェンダ」達成に向けて



執行理事 (評価事業推進部・ 評価事業審査部(兼) 教育研修事業部担当) 橋本 廸生



執行理事 (評価事業審査部担当)

長谷川 友紀

#### 病院機能評価事業の現況と計画

評価機構では、平成29年3月現在、2,193病院を認定しており、長期的には、病院における質改善文化を定着させることを目的として3,000病院の認定を目指しています。平成29年度を、3,000病院に向けたスタートとして位置付け、病院支援体制を充実させます。

受審準備に関する支援として、地域担当制の 導入により事務局機能を強化させ、各種支援メニューを拡充します。また、質改善を促進させる支 援として、患者満足度・職員満足度調査の試行を さらに進めるとともに、病院の改善事例の情報提供など、体制の充実を図ります。

#### 継続的な学習体制の提供

病院組織への支援のみならず、病院職員の継続した自己研鑽を支援するための環境整備を強化します。これまでにセミナーを修了された方々に継続的な学びの場を提供すべく、学習コンテンツの充実を図り、各種研修と組み合わせた効果的な運用を目指します。

「医療対話推進者養成セミナー」の平成27年度 からの認定更新制度に続き、今後は「医療クオリ ティマネジャー養成セミナー」についても認定更 新制度の導入を予定しています。

なお、昨年度から医療安全管理者を対象とした「医療安全マスター養成プログラム」を開講しました。さらにトップマネジメント層を対象としたセミナーも企画しており、病院の人材養成を外側から支援します。

#### 病院機能評価に関する研究開発

現在検討中の機能種別版評価項目3rdG:Ver.2.0 は、平成30年4月の運用開始に向けて、準備を進めています。

機能種別版評価項目3rdG:Ver.2.0では、現在運用中の6つの機能種別(一般病院1、一般病院2、リハビリテーション病院、慢性期病院、精神科病院、緩和ケア病院)の評価項目および評価方法について一部見直しを行うほか、特定機能病院・大学病院本院等を対象とした「一般病院3」を7つ目の機能種別として開発を行っています。本年7月には、3rdG:Ver.2.0の受審受付を開始し、10月には解説集の発売を予定しています。その他、病院機能評価における導入効果の検証、地域の医療提供施設と病院との連携を重視した新たな評価の検討を進めます。

# 認定病院患者安全推進協議会の今後の展開

認定病院患者安全推進協議会は、認定病院の有志が主体となり、患者安全の推進を目的として平成15年に組織化された協議体です。現在は認定病院の約6割にあたる約1,400病院が会員となり、活動を展開しています。平成28年度は①薬剤安全部会、②検査・処置・手術安全部会、③施設・環境・設備安全部会、④教育プログラム部会、⑤ジャーナル企画部会の5つの部会により、セミナー・フォーラムを開催しています。また、年4回の定期ジャーナルのほか、「転倒・転落予防」の別冊を発行しました。

新たなセミナー企画としては、チーム医療研修、マニュアル検討会、鎮静ハンズオンセミナー、転倒・転落予防の勉強会を開催し、今年度も継続して開催します。院内自殺予防の研修は、研修企画から10年を経過し、その成果について会員病院へアンケート調査を実施しました。その結果から、今後も多くの病院へ院内自殺予防の推進について、情報発信していく必要性を確信しています。

#### 平成29年度の協議会活動に向けて

認定病院患者安全推進協議会は、会員から医療事故および警鐘的・教訓的事例を収集し、原因分析と有効な防止策を検討して、その成果を還元し、患者安全の推進を図ってまいります。

平成27年度より、施設・環境・整備安全部会から情報発信している、「物的環境要因による安全管理の視点」についても収集した事例を通して情報共有できるようホームページに公開してまいります。機関誌「患者安全推進ジャーナル」は、今年50号の発行を迎えるにあたり、特別企画のジャーナルを発行とともに、よりいっそう積極的な情報を発信していきます。

## 産科医療の更なる質の向上に 向けて



執行理事 (産科医療補償制度運営部担当) 産科医療補償制度事業管理者 鈴木 英明

#### 産科医療補償制度の現況

産科医療補償制度は、平成21年1月に発足してから今年で9年目を迎えました。平成29年3月末現在、補償対象者数は累計で1,993件となり、また1,355事例の原因分析報告書を児・家族と分娩機関に送付しました。

#### 補償申請促進に関する周知

本制度の補償申請期限は、児の満5歳の誕生日です。また、平成27年1月の制度改定に伴い、平成31年までの間は改定前後の2つの補償対象基準が並存することとなります。

このため、補償対象基準が正しく理解され、補償申請が漏れなく行われるよう、関係学会・団体の学術集会等における制度に関する講演や、「産科医療補償制度ニュース」の発刊などを通じて、妊産婦、加入分娩機関、診断協力医、関係学会・団体等の制度関係者に周知を行います。

#### 審査・補償の実施

2つの補償対象基準による審査が児の出生年に応じ適正に行われるよう、審査態勢の強化を図ります。また、補償対象の考え方に対する制度関係者の理解が一層深まるよう、「補償対象に関する参考事例集」の改訂等を行います。

#### 原因分析の実施

原因分析報告書の質および均質性を維持した上で安定的に運営できるよう、部会審議や報告書作成業務の更なる効率化を図ります。

また、本制度の透明性の確保や産科医療の質の 向上をさらに図る観点から、原因分析報告書要約 版について、本制度ホームページ上でキーワードに よる事例の検索を可能としております。

#### 再発防止の実施

「第8回 再発防止に関する報告書」を取りまとめる予定です。報告書の取りまとめにあたっては、従来の分析に加え、産科医療の質の向上が図られているかについて検証する仕組みを検討します。

# 診療ガイドラインのさらなる活用、協働意思決定を目指して



EBM普及推進事業 (Minds) は厚生労働省委託事業として運営されています。Mindsでは、診療ガイドラインを「患者と医療者の意思決定を支援するために最適と考えられる推奨を提示する文書」と定義し、診療ガイドラインの普及推進に取り組んでいます。

平成29年度は、昨年度から重点的に取り組んでいる、診療ガイドラインの活用促進をさらに発展させていきます。診療ガイドラインの望ましい活用方法について引き続き検討を行いつつ、学会や医師会等と連携を深めながら診療現場のニーズに応じた情報提供の仕組みやツールの開発・提供を目指します。また、診療ガイドラインが活用される機会を増やすために、Mindsウェブサイトにより多くの診療ガイドラインを掲載し、さらに閲覧しやすくするためのシステム改修を実施します。

診療ガイドラインは「患者と医療者の意思決定を支援する」ものですので、患者が診療ガイドラインについて理解することも重要です。そこで、患者・市民向けに診療ガイドラインの意義や役割、活用

方法の解説を提供します。また、診療ガイドライン そのものに患者・市民の希望や価値観を取り入れ ることも求められています。診療ガイドライン作成 に参加したいと希望する患者・市民を対象に研修 会を提供できるよう検討を進めます。

患者・市民と医療者が診療ガイドラインを活用することで、診療ガイドラインを中心とした「患者と医療者の協働の意思決定」がより一層進むよう、患者・市民と医療者双方への支援のさらなる充実を目指します。

## 情報の共有による医療安全の 推進



執行理事 (医療安全担当) 後 信

#### 医療事故防止事業部について

医療事故防止事業部は、医療事故の発生予防および再発防止を目的として、医療機関の医療事故情報とヒヤリ・ハット事例(ヒヤッとしたりハッとした事例です)の収集・分析・情報提供を行う医療事故情報収集等事業と、保険薬局のヒヤリ・ハット事例を収集・分析する薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業を運営しています。情報は匿名化し、懲罰的な取扱いをしないなど、医療機関が報告しやすくしながら、多くの事例を収集・分析し、医療の安全を高める活動を行います。これらの事業は、最近では、国際学会であるISQuaや、国際機関であるWHOなど海外からも注目されており、その成果を国内外の会議、学会で発表しています。

#### 医療事故情報収集等事業

医療事故情報収集等事業の参加登録医療機関は、平成28年12月には1,447施設となりました。医療事故情報の報告件数は毎年増加し平成28年には3,882件の報告がありました。これは、医療事故を本事業に報告して全国の医療安全に役立てることへの理解が進んでいることのあらわれと考えています。それらの事例を分析し、四半期ごとの報告書

および年報で公表しています。例えば、抗がん剤に関する医療事故の分析など、医療機関にとって関心が高い分析を多く行っています。さらに、医療安全情報(図1)を全国の病院の約70%にあたる5,929 医療機関(平成29年3月現在)に毎月ファックスで配信し、ホームページに掲載するとともに、海外の団体を通じた情報発信も行っています。ホームページでは、テーマごとの分析結果の閲覧や、公開している報告事例の検索が可能であり、どなたでもご覧いただけます。平成29年3月のホームページの改修を経て、医療関係者や研究者、医薬品や医療機器

の製造販売を行う企業の 関係者、行政関係者、そし て国民の皆様に、これらの 情報を一層ご活用いただけ るように、広く周知してまい ります。また、本事業への 理解を深め、より質の高い 報告をしていただくための 研修会を開催することとし ています。



図1 医療安全情報

#### 薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業

医療機関で処方箋を受け取ったら、そのあと薬局 に処方箋を持って行き、お薬を調剤してもらうこと になります。有効性が高いけれども副作用も強いお 薬がこれからも増えますので、薬局では、安全に配 慮した調剤を行う必要があります。薬局ヒヤリ・ハッ ト事例収集・分析事業は、参加薬局数が8,700を超 えました。報告された事例の集計・分析結果は、半 年ごとの集計報告および年報で公表しています。ま た、収集した事例の中から、特に広く共有すること が必要であると思われる事例について共有すべき 事例として毎月公表しています。薬局や薬剤師に、 地域の住民の皆さまのかかりつけとしての機能がま すます求められる中で、薬局の医療安全の向上に有 用な事例や分析結果を多く提供してまいります。さ らに、処方箋に間違いが疑われる場合に、薬局が医 療機関にそのことを確認する疑義照会に関する事 例の報告が年々増えています。その分析により、医 療機関と薬局の連携の重要性や、連携をうまく行う ためのポイントを学ぶことが出来ます。平成29年度 は、薬局と医療機関との連携を進めていきます。

## その他事業 事業計画



執行理事 (国際担当) 今中 雄一

専務理事

上田 茂

中立的・科学的な第三者機関として医療の質・安全の向上を支援するという当機構の目的を実現するため、国内外への情報の発信を通じた連携を図ります。

#### 1. 中期 (5ヵ年) 事業計画策定

平成25年度から開始した中期事業計画が5年目を迎えるため、達成状況を踏まえ、平成30年度からの5ヵ年に関する次期中期事業計画を各事業で策定します。

#### 2. 国際連携

(1) 国際医療の質学会 (ISQua) 国際認定の更新受審

平成24年度(2013年度)に受審・認定を取得した国際第三者評価の認定期限を迎えることから、組織認定および項目認定を受審し、病院機能評価事業および評価機構組織の継続的な向上を図ります。

#### (2) オンラインセミナー (webinar) の実施

昨年度に引き続き、ISQuaの教育プログラム (ISQuaフェローシップ)と連携して日本語および英語でオンラインセミナーを開催し、医療の質・安全の向上に資する情報を提供します。年間3-4回開催を予定しています。

#### (3)第34回ISQua国際学術総会への参加

10月にロンドンで開催される標記学会に参加し、医療の質と安全の向上に関する評価機構の取り組みを発表するとともに、海外の最新の情報を収集して評価機構内外の関係者に還元します。

#### 3. その他

昨年度に引き続き、①医療政策勉強会の開催、② ニューズレターの発行、webサイト・フェイスブック ページの管理等の広報 等により、国内外の幅広い 関係者との連携を図ります。

次号は「病院機能評価事業」の特集を掲載します。

## Information

各イベントの申し込み方法、詳細については当機構のホームページのイベント情報をご覧 ください。開催日の概ね2か月前よりお申し込みの受付を開始します。

http://www.jcqhc.or.jp/ 日本医療機能評価機構 ▶ホーム ▶イベント情報

#### 5月~10月

5月	17日	(PSP) 第1回施設・環境・設備安全セミナー (福岡開催)
	18日	医療対話推進者養成セミナー導入編
	29日	(PSP) 第4回「転倒・転落」予防のための 勉強会 (石川開催)
6月	3日	第1回病院機能改善支援セミナー
	3日	(PSP) 第1回患者安全推進地域フォーラム (旭川開催)
	9・10日	医療対話推進者養成セミナー 基礎編A
	21日	第8回医療政策勉強会
7月	19・20日	第1回医療クオリティ マネジャー養成セミナー (1・2日目)
	29・30日	医療対話推進者養成セミナー 基礎編B
8月	5・6日	医療対話推進者養成セミナー 基礎編C
	18・19日	第1回医療クオリティ マネジャー養成セミナー (3・4日目)
	26・27日	医療対話推進者養成セミナー 基礎編H (福岡開催)
9月	13・14日	第2回医療クオリティ マネジャー養成セミナー (1・2日目)
10月	19・20日	第2回医療クオリティ マネジャー養成セミナー (3・4日目)

詳細は順次掲載されるホームページをご覧ください。

### ■ 第8回 医療政策勉強会

総合的な医療の質向上の支援のため、医療政策・ 医療制度の最新のテーマ、トピックについて専門家 にご講演いただく、医療政策勉強会を以下のとおり 開催します。

[日 時] 6月21日 (水) 18:30~20:00 (18:00開場)

「会場」公益財団法人 日本医療機能評価機構 9階ホール(東京都千代田区)

[演 者] マサチューセッツ総合病院 循環器内科指導医 島田 悠一 氏

[テーマ] 米国における専門医制度と医師の働き方

「対 象] 医療者・病院関係者 等

[定 員] 80名

「参加費」2,000円(税込み)

「申込方法〕当機構ウェブサイト「イベント情報」 欄よりお申込ください。

[問合せ] 総務部(03-5217-2335)

### ■ホームページのリニューアル (医療事故防止事業部)

医療事故情報収集等事業、薬局ヒヤリ・ハット事 例収集・分析事業では、2017年3月末にホーム ページをリニューアルしました。スマートフォンやタ ブレット端末にも対応させ、それらの端末からでも 見やすく、使いやすいページになっています。

是非新しくなったホームページをご覧になり、医 療安全対策の推進のためにご活用ください。

詳細は、各事業のホームページをご覧ください。

http://www.med-safe.jp/

http://www.yakkyoku-hiyari.jcghc.or.jp/









この度、評価機構ホームページをリニューアルしました。評価機 構のポータルサイトとし、わかりやすい情報提供に努めてまいり ますので、ぜひご覧ください。

今年度もご愛読よろしくお願い申し上げます。

評価機構

#### NEWS LETTER (奇数月1日発行)

発行:公益財団法人日本医療機能評価機構(略称:評価機構)

発行責任者:河北 博文

〒101-0061 東京都千代田区三崎町1丁目4番17号 東洋ビル TEL: 03-5217-2320 (代) / (編集: 総務部情報企画課) 03-5217-2335

http://www.jcqhc.or.jp/ e-mail:info@icahc.or.ip 本誌掲載記事の無断転載を禁じます